

公共事業3%減で決着

の算定の
基準
要求
年度
来概

政府・与党 一般歳出上限47.3兆円

民党の中川昭二政調会長「内論はやってみたい」とも懇談会で「九日の党」わからない」と指摘した。

一方、安倍政権が重点に「加え、与党側の要望を踏まえた「生活の安全・力の強化②地域活性化③安心」の五分野を主な対象とする「重点施策推進」に増やす。社会保障費は自然増分から三千二百億円を削減、国立大学法人運営費と私立学校助成費はともに1%減とした。

政府・与党は八日、首相官邸内で懇談会を開き、二〇〇八年度予算の大枠となる概算要求基準(シリング)について、一般歳出の上限を四十七兆三千億円程度とし、公共事業関係費は対前年度比3%減とすることで合意した。地域活性化や教育再生などの重点施策を進めるため、六千億円程度(要望枠)も設ける。九日、与党内や経済財政諮問会議の了承を正式に取り付け、十日の閣議で了解する。(関連記事5面に)

安倍晋三首相は懇談会で「歳出改革を進め、将来世代に責任を持った財政運営を今後とも続ける」と財政健全化路線を堅持する意向を強調。来年度予算を「成長力強化などに重点を置き、メリハリのきいた予算とする」と話した。懇談会には財務、総務など関係閣僚のほか、自民党の中川秀直幹事長ら与党幹部が出席した。

政策的経費に充てる一般歳出は、〇七年度当初予算額に比べ三千億円増の伸びにとり、二年ぶりに四十七兆円台とする。公共事業費は3%減を継続するが、自民党内には参院選敗北を受け反発する意見が根強く、自